

貸借対照表

(2025年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	60,397	流 動 負 債	28,732
現金及び預金	1,428	工事未払金	9,194
受取手形	150	買掛金	4,106
電子記録債権	1,948	未払金	738
売掛金	28,528	未払費用	3,445
契約資産	7,841	未払法人税等	2,409
リース投資資産	37	未払消費税等	2,256
製品及び貯蔵品	1,040	契約負債	6,389
未成工事支出金	3,937	その他流動負債	191
前渡金	4,862		
預け金	10,160	固 定 負 債	7,217
その他流動資産	467	退職給付引当金	7,067
貸倒引当金	△ 4	その他固定負債	149
固 定 資 産	24,653		
有 形 固 定 資 産	18,904	負 債 合 計	35,949
建物	10,273	(純 資 産 の 部)	
構築物	610	株 主 資 本	48,794
機械装置及び運搬具	346	資 本 金	786
船舶	17		
工具器具備品	1,202	資 本 剰 余 金	361
土地	6,324	資本準備金	361
建設仮勘定	130		
無 形 固 定 資 産	1,756	利 益 剰 余 金	47,646
ソフトウェア	1,640	利益準備金	196
その他無形固定資産	115	その他利益剰余金	47,449
投資その他の資産	3,992	圧縮積立金	300
投資有価証券	565	別途積立金	40,748
関係会社株式	20	繰越利益剰余金	6,401
繰延税金資産	3,216		
その他投資	208	評価・換算差額等	307
貸倒引当金	△ 18	その他有価証券評価差額金	307
		純 資 産 合 計	49,102
資 産 合 計	85,051	負債・純資産合計	85,051

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 関連会社株式 … 移動平均法による原価法

・ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理している。

売却原価は移動平均法により算定している。

市場価格のない株式等 …

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 未成工事支出金 … 個別法による原価法

・ 製品及び貯蔵品 … 総平均法による原価法

但し、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

・ 建物(建物附属設備を除く)

1998年4月1日以降に取得したもの

… 定額法

上記以外のもの … 定率法

・ 建物附属設備及び構築物

2016年4月1日以降に取得したもの

… 定額法

上記以外のもの … 定率法

・ 船舶 … 定額法

・ その他の有形固定資産

… 定率法

但し、PCB現地洗浄処理に係る機械装置は定額法

② 無形固定資産 … 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。

なお、当期末においては未払賞与の支給額が確定していることから、未払費用として計上している。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、翌期以降の損失見込額を計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理している。

4) 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益は、主に電気工事の施工によるものであり、顧客との契約に基づいて工事の目的物を引き渡す履行義務を負っている。

当該工事契約について、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出している。

なお、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

2 貸借対照表に関する注記

1) 担保提供資産

・ 担保に供している資産	
現金及び預金	5 百万円
・ 上記資産に対応する債務	
買掛金	2,592 百万円

2) 有形固定資産の減価償却累計額	25,142 百万円
-------------------	------------

3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
・ 短期金銭債権	29,422 百万円
・ 短期金銭債務	34

3 損益計算書に関する注記

1) 関係会社との取引高

営業取引高	
・ 売 上 高	52,248 百万円
・ 仕 入 高	1,362
営業取引以外の取引高	25

4 株主資本等変動計算書に関する注記

1) 当期末における発行済株式の数	
普通株式	65,609 千株

2) 当期に行った剰余金の配当

決 議	株式の種類	配当金の 総額	1 株当たり の配当額	基準日
				効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,133百万円	63円	2024年3月31日
				2024年6月27日

3) 基準日が当期に属する配当のうち、効力発生日が翌期となる配当

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1 株当たり の配当額	基準日
					効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,298百万円	96円	2025年3月31日
					2025年6月27日

5 税効果会計に関する注記

1) 繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金	2,215 百万円
未払賞与	878
土地減損損失	175
事業税	125
確定拠出年金等の未払金	87
ゴルフ会員権評価損	44
減価償却限度超過額	34
建物等減損損失	33
一括償却資産	30
その他一時差異	126
小 計	3,750
評価性引当額	△ 242
合 計	3,507

2) 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	140 百万円
圧縮積立金	135
その他一時差異	15
合 計	291

3) 繰延税金資産の純額 3,216 百万円

4) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

5) 法人税等の税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が成立したことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は改正後の税率を使用している。

これにより、繰延税金資産が54百万円増加し、法人税等調整額が58百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円それぞれ減少している。

6 金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については原則として元本保証のあるものに限定しており、長期の定期預金及び短期的な預金等を行っている。

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理要綱に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は全て株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、市場価格のない株式等は、次表「投資有価証券」に含めていない。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券	467	467	—

(※1) 現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、預け金、工事未払金、買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(※2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
・ 非上場株式	98
・ 関係会社株式	20

(※3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

・投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

7 関連当事者との取引に関する注記

1) 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任	事業上の関係				
親会社	関西電力(株)	大阪市北区	6,300億円	電気事業	被所有 間接 100%	なし	発電設備の保守工事の受注	電気工事の売上等(注1)	6,742	売掛金	2,163
										契約資産	1,654
										契約負債	4,694
							グループ通算制度	グループ通算制度に伴う支払予定額	16	未払金	16
							資金の預入、借入	資金の預入減少額(注2)	220	預け金	10,160
								受取利息(注2)	25	—	—
親会社	関西電力送配電(株)	大阪市北区	400億円	一般送配電事業	被所有 直接 96%	兼任 2名	送配電設備の新設及び保守工事の受注	電気工事の売上等(注1)	45,506	売掛金	11,964
										契約資産	3,436
										契約負債	1,240

2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任	事業上の関係				
親会社の子会社	(株) オプテージ	大阪市中央区	330億円	通信サービス事業	なし	なし	情報通信設備新設及び保守工事の受注	電気通信工事の売上等(注1)	11,353	売掛金	1,804

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定している。

(注2) 当該預入利率は、関西電力グループ内資金取引のため、市場金利より若干高い率となっており、当社の資金繰り状況を勘案した上で預入している。

8 1株当たり情報に関する注記

1) 1株当たりの純資産額

748 円39銭

2) 1株当たりの当期純利益金額

96 円15銭

9 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。